



様式第5号（第5条関係）

令和6年3月29日

益田市議会議員
福原 宗男 様

議員 中島 守

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和5年度政務活動費収支報告書

1 収 入
政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	69,271	羽村市・清瀬市・福井市・大正大学
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	69,271	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務調査費支出報告（調査旅費）

氏名 中島 守

視 察 先	東京都羽村市・清瀬市・福生市・大正大学		
調 査 日	令和5年4月12日～14日		
視察内容	・英語教育の推進について（羽村市） ・内部統制の取り組み、子育てクーポン事業について（清瀬市） ・不登校総合対策について（福生市） ・キャンパス内見学、交流拠点施設見学（大正大学）		
経 費	交通費	円	宿泊費 円
		円	円
		円	円
	合計		69,271円
	羽村市は、多摩川の水を羽村から取り入れ約43km先の今の新宿まで飲料水や生活用水を供給するためにつくられた（玉川上水）羽村取水堰が現存し、都心の新宿まで電車で1時間の距離にある水のおいしい、東京で子育てしやすい人口54,000人、面積9.9㎢のコンパクトで暮らしやすいまちをめざし羽村市長期総合計画が進められている。 市内には小学校7校、中学校3校で児童生徒数は3,980人。 米軍横田基地に隣接している立地条件を活用して、横田基地在住のアメリカ人をALTとして直接雇用。（配置人数27人 各学校に1名主担当となるALTを配置し、その他のALTは、交流会や主担当ALTの代替として活動） 平成19年に市内全小学校で1年生から英語教育を開始した。「英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」を英語教育の目的の基に、ALT27名を市が全額負担し（直接雇用で文科省からの支援はなし）、英語コーディネーター3名（会計年度任用職員）、外国語活用アドバイザー1名（テキストの選択）を配置し、特色ある羽村市の英語教育を実践している。 小中一貫教育基本カリキュラムに基づく授業支援や外国語指導助手との連絡調整や小中乗り入れ授業及び交流授業などの実施支援を英語コーディネーターが担うなど。 また、中学校の英語担当教諭が小学校へ出向いて英語授業を行うなど羽村市独自		

の英語教育の実践が特徴的で、市が独自にALTの人柄を認めたうえで採用しているため、市が直接活動内容や指導方法などを指導することができるなどのメリットがある状況となっている。デメリットは米軍に所属しているため定期的に異動で日本を離れなくてはならない状況となることがあり、学校のルールを事前に説明することが望まれトラブルの発生しない取り組みが求められている。

英語教育の推進によってか、他市より英語の学力調査の結果においてレベルが高い結果となっているようである。

清瀬市は、東京都多摩地区北部に位置し人口 76,000 人、面積 10.23 ㎢、西部池袋線清瀬駅周辺には、農地も多く点在しビニールハウスによる施設栽培も盛んにおこなわれ、市内散策直売所マップでは栽培した野菜を販売する直売所等が 50 件近くあり驚いたところである。

内部統制に関しては、令和 2 年地方自治法第 150 条（第 2 項 努力義務）の改正を受け、「第 4 次清瀬市長期総合計画」の着実な実行に向けて、**1 業務の効率的かつ効果的な遂行、2 財務報告書の信頼性の確保、3 業務に関わる法令等の遵守、4 資産の保全**を清瀬市内部統制基本方針に基づき、清瀬市長期総合計画・実行計画施策の中で業務の効率化・情報化推進を目指す施策推進の具体策として内部統制をすすめてきた経過である。

令和 3 年度押印見直しの調査を皮切りに、内部統制実施に関する要綱の制定に着手。令和 4 年 1 月から押印廃止の施行を全庁で開始。内部統制推進委員会を立ち上げて様式等見直しの全庁調査を実施した結果、同一情報の記入や押印省略可能なものが多く確認できた。定期的に内部統制推進委員会を開催して評価報告書を策定し、監査委員（税理士 1 名、議会選出委員 1 名）に審査を依頼して、意見が付された報告書は議会に提出・公表される仕組みをとっている。

DX 推進については、ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、タッチレス、の 4 つのレスを事業方針に掲げている。市民課窓口での現金扱いをなくし、電子決済の取り組みを行っている。また、庁内会議もタブレットとモニターを接続してペーパーレス会議を推進しており、議会でもタブレットを活用したペーパーレス議会となっている状況と聞いた。ちなみに東京都内 26 市中で 16 市が既にペーパーレス議会を実施している状況にある。

「書かない窓口」を実現するため、窓口にタブレットを設置し、来庁された方のマイナンバーカードなどの券面事項をスキャナで読み取り、申請書に反映させるかんたん窓口システムを導入予定する計画にあると聞いた。

子育てクーポン券・子育て商品券事業については、平成 26 年度より**きよせ次世代育成支援行動計画**の「子育て家庭への経済的支援」が施策の目標として掲げられ、この事業の取り組みが始まり。

平成26年度は事業準備のため事業化に向けた会議開催やクーポン券の概要決定や要綱策定。平成27年5月から事業開始し、年間6000円のクーポン(500円×12枚)を0～2才児の児童と同居し且つ監護している保護者に対して、所得制限なしで交付している。申請が必要(60%程度が電子申請)。クーポン券を使えるサービスには、育児支援ヘルパー、認可保育園一時保育や清瀬こども劇場、西部ハイヤーのママタクなど未就学児を養育する家庭に対する子育て支援に充てることができる。平成27年度事業実績は270万円。

平成28年度からは商工会議所に協力要請して、4000円の商品券(500円×8枚)をさらなる子育て世代への負担軽減のため発行し、事業実績ではクーポン券で480万円、商品券で890万円。

平成29年度は事業実績でクーポン券460万円、商品券825万円。

平成30年度からは対象児童年齢を未就学児全員に拡充してからは、事業実績でクーポン券870万円、商品券1280万円。

令和元年度はクーポン券840万円、商品券1290万円。

令和2年度はさらに適用サービス内容に給食費を加え、事業実績ではクーポン券で842万円、商品券で1219万円。

令和3年度はクーポン券870万円、商品券1240万円。

令和4年度は当初予算でクーポン券950万円、商品券1300万円へと総額では2000万円を超える子育て支援が継続されている状況にある。

こうした手厚い子育て支援から転入者が増加している状況にある。また商品券の精算事務には事務負担の増加もあると伺った。

なお、清瀬市では学校給食の無償化は行っていない。

福生市は、東京都の西部に位置し都心から電車で1時間ほどの位置にあり、人口は56,000人で行政面積10.16㎢の内米軍横田基地3,32㎢(約32.7%)を抱えている。

当市の小中学校児童生徒の不登校出現率は高く、東京都全体の2倍近い状況から大きな課題となっていた。平成20年度から登校支援員やスクールソーシャルワーカーを導入してさまざまな対策を取ってきたが、さらに全校に共通する具体的な取り組みの徹底が必要と考え、平成27年度福生市立学校不登校総合対策「すべての子どもの笑顔が輝く学校を目指して」を策定し、10校の校長と教育委員会が呼応して、その具現化に取り組んできた経過である。

しかし、不登校の出現率は高い状況のまま推移したため、90日以上欠席した児童は36%、生徒は62%を占めるに至り、特に中学生の不登校状況が長期化していることから、不登校特例校の設置に向けた検討を令和元年度に開始した。1年間にわたる東京都および文部科学省との協議・調整の上、令和2年4月都内公立中学

校としては2校目となる分教室型不登校特例校を福生第一中学校に設置した。

分教室名が通常地元では「7組」と呼ばれており、「7組」の目標と特徴は不登校の生徒が社会的に自立できる力を育んでいくために、生徒の状況にあった独自の教育課程を編成していく学びの場を提供している。

教科を詰め込まず、自分の趣味・関心をもったことややりたいことに時間をかけられる独自の時間割となっており、朝の時間のゆとりを考え、午前中3時間、午後2時間を基本としている。

令和5年度は1年生から3年生まで男女14人が通い、校長・副校長以下13名の正規の教員が教科別に配置されており、一人一人に応じた学習レベル、学習量、学習ペースで学習を行い、中学校の卒業資格も取れるようになっている。

教員配置においては、教員のOBも雇用している。

こうした不登校生徒の特例校を設置した取り組みに我々は驚くとともに、福生市の不登校総合対策「すべての子どもの笑顔が輝く学校を目指して」の取り組みを学び、今後の益田市における不登校対策のモデルになることを確認した。

大正大学では大学の学部の全体的な説明をいただいた。益田市とは地域創成学部の学生が毎年研究課題研修のために来訪され、益田市とのかかわりが深くなっている状況にあり、卒業生も今春益田に就職した状況も聞いた。

大学内の施設見学を行い、大学周辺の商店街の活性化に向けた取り組みの実例も見せていただいた。また、大学敷地内にある付属図書館を見学し図書館の規模と構造に驚かされた。

領 収 証

No 013715

令和 5 年 5 月 17 日

中島 守

様

領収金額		百万	¥	6	5	千	4	0	0	円
------	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録2-9号 全旅協保証社員

株式
会社

全国観光公社

〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号

TEL (0856) 22-1144

FAX (0856) 22-1144

E-mail: info@zenkannet.jp

取扱者



羽村市・清瀬市・福生市・大正大学視察旅費内訳

項目及び使途	政務活動費の 支出額	支払先及び 支払年月日	活動年月日及び場所	摘要
調査研究費	292 円	京浜急行	令和 5 年 4 月 12 日 羽田空港～品川駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	824 円	JR 東海	令和 5 年 4 月 12 日 品川駅～羽村駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	167 円	JR 東海	令和 5 年 4 月 12 日 羽村駅～拝島駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	356 円	西部鉄道	令和 5 年 4 月 12 日 拝島駅～東久留米駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	157 円	西部鉄道	令和 5 年 4 月 13 日 東久留米駅～清瀬駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	314 円	西部鉄道	令和 5 年 4 月 13 日 清瀬駅～拝島駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	146 円	JR 東海	令和 5 年 4 月 13 日 拝島駅～福生駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	736 円	JR 東海	令和 5 年 4 月 13 日 牛浜駅～池袋駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	146 円	JR 東海	令和 5 年 4 月 14 日 池袋駅～巣鴨駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	178 円	都営地下鉄	令和 5 年 4 月 14 日 巣鴨駅～西巣鴨駅	IC カード使用の ため領収書なし
調査研究費	555 円	京浜急行	令和 5 年 4 月 14 日 巣鴨駅～羽田空港	IC カード使用の ため領収書なし

合計支出 3,871 円

上記のとおり相違ないことを証明します。

提出者

議員名

中島 亨



注) 1 按分又は経費分割により支出を行った場合は、「摘要欄」に全体額及び按分率又は経費分割内訳額を記載すること。

2 領収書等を取得することが困難である理由を「摘要欄」に簡潔に記載すること。

カードID=010109102D16E80B

利用年月日	鉄道会社名	入場駅/事業者名	鉄道会社名	出場駅/降車場所	利用額(円)	残額(円)	メモ
2023/4/12	京急	羽田空港第1・第2ターミナル	京急	品川	292	7,471	
2023/4/12	JR東	品川	JR東	羽村	824	6,647	
2023/4/12	JR東	羽村	JR東	拝島	167	6,480	
2023/4/12	西武	拝島	西武	東久留米	356	6,124	
2023/4/13	西武	東久留米	西武	清瀬	157	5,967	
2023/4/13	西武	清瀬	西武	拝島	314	5,653	
2023/4/13	JR東	拝島	JR東	福生	146	5,507	
2023/4/13	JR東	牛浜	JR東	池袋	736	4,771	
2023/4/14	JR東	池袋	JR東	巣鴨	146	4,625	
2023/4/14	都営	巣鴨	都営	西巣鴨	178	4,447	
2023/4/14	都営	巣鴨	京急	羽田空港第1・第2ターミナル	555	3,892	